

北九州 市議会だより



NO.227

2019年
令和元年11月15日号
(年4回発行)

発行: 北九州市議会
編集: 北九州市議会だより編集委員会
☎582-2632 FAX582-2685



©teitan, City of Kitakyushu
©1976, 2019 SANRIO CO., LTD.
APPROVAL NO. G602626



北九州空港

市議会ホームページのご案内

<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>

市議会だよりや本会議の会議録、インターネット中継などがご覧いただけます。



平成30年度 各会計決算を 認定!!

9月定例会が9月3日から10月2日までの30日間の会期で開かれました。

市長から53件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案について原案のとおり決定しました。また、議員から提出された議案は11件で、うち6件を可決しました。

主な内容	1~3面	本会議での質疑・質問と答弁
	4面	本会議での質問と答弁 決算特別委員会での質疑項目、北九州空港機能強化・利用促進特別委員会の設置など

本会議での質疑・質問と答弁

この市議会だよりでは、本会議での質疑・質問と答弁の要約したものを掲載しています。

詳細な会議録は、12月上旬以降、市立文書館、中央図書館、門司・小倉南・若松・八幡・八幡西・戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。

また、市議会のホームページでは、11月中旬から会議録(速報版)が掲載されます。

なお、会議録検索システムでの閲覧は、12月下旬頃となります。

議員 市内での交通事故に占める、65歳以上の高齢運転者による事故の割合は約23%である。平成30年の運転免許証自主返納の取り組みと課題を尋ねる。また、ペダル踏み間違い加速抑制装置の購入支援策を検討すべき。

市民文化スポーツ局長 自主返納への取り組み運動シミュレーター体験教室の開催などを行っているが、高齢運転者は日常の移動手段がなくなることに不安を感じているため、より返納しやすい環境を整え不安を払拭することが課題と考える。安全運転支援装置の購入支援策については、国や県、他都市の取り組み状況を踏まえ対応を考えていきたい。



公明党 成重 正文
高年齢者の安全運転支援
60分

9月10日 会派質疑

本会議では、各会派から次の30人の議員が質疑・質問を行いました。掲載記事の順番は発言順です。なお、掲載している時間(分)は、議員の発言時間です。

議員 昨年度7226人が介護保険料を滞納し、そのうち130人は、介護が必要な状態であるにもかかわらずサービスを受



日本共産党 荒川 徹
介護保険料の負担軽減を
60分

市長 宿泊税の用途について「北九州市宿泊税に関する調査検討会議」の報告書で示された、「市観光振興プラン」に基づく施策に充当する」などの考え方を尊重していきたい。具体的には検討会議などで要望が多かった観光案内所の機能強化、WiFi環境の整備などの重要な取り組みに有効活用していきたい。



ハトフル北九州 中村 義雄
宿泊税を財源とした観光振興
60分

議員

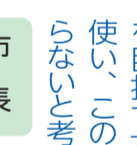
本市における宿泊税の導入について、今年8月16日開催の市長と県知事のトップ会談で、課税額を市150円、県50円とする合意がなされた。今後宿泊税を財源としてどのような観光振興策を実施していくのか。

議員 本市の不登校児童生徒のうち、中学校の長期欠席生徒数は増加している。教育委員会として新たな支援策を検討



ハトフル北九州 世良 俊明
長期不登校児童生徒への支援
60分

市長 表現の自由はできる限り尊重されるものだと思うが、憲法にも「公共の福祉に反しない限り」と明記されており、無制限なものとは考えていない。あいちトリエンナーレは一部中止となり、様々な議論を惹起している。本市での東アジア文化都市開催に当たっては、愛知県の検証委員会での議論を注視しながら、企画の段階でよく議論したい。



自由民主党 鷹本研一郎
創造都市・北九州について
30分

議員

あいちトリエンナーレで皇室や日本をおとしめるような作品が展示された。文化芸術を活かし「創造都市・北九州」を目指す本市では、大事な公金を使い、このようなことをさせてはならないと考えるが見解を尋ねる。

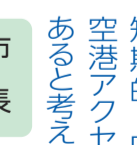
9月10日 一般質問

保健福祉局長 保険料を滞納している方に対しては、区役所の窓口で、保険料の軽減や分割納付等の相談に丁寧に応じている。低所得者等に対しては様々な負担軽減を図っているが、介護保険特別会計とは別の財源を確保し負担軽減を図ることは、国が「適当ではない」と示しているため、制度の見直しは考えていない。

市議会だよりは、電子書籍版「Fukuoka ebooks」(フクオカイーブックス)、「ちいさ本棚」、「eBPark九州・山口」、「マチイロ」でご覧いただけます。



市長 車両や乗務員の確保など課題はあるが、航空機の発着にあわせて運行しているバスを、例えば、15分おきなど一定間隔で運行することで、小倉線の利便性が大きく高まる可能性がある。また、今年秋から、下関市と連携し、下関・門司港ルートのバスを運行させる予定である。こうした新たな取り組みを行い、将来的利便性向上に取り組みたい。



公明党 渡辺 徹
北九州空港の活性化
30分

議員

新たな国際路線の就航万人を目指す中、アクセス機能が不足しているのではないかと。まず、短期的、中期的な解決策として空港アクセスバスの充実が重要であると考えているがどうか。

教育長 教育委員会では、今後有識者による会議を立ち上げ、新たな支援策の検討を進める予定であり、子どもたちの学習機会確保のため、幅広い観点で検討していきたい。子ども家庭局では、NPO法人等を活用した伴走型支援事業に国の補助金を活用できるようにするため、来年度以降支援対象者数の拡大など事業の充実を検討したい。



自民の会 木村 年伸
本城陸上競技場の機能充実
30分

議員

昨年の陸上競技の日本本市開催決定後、本城陸上競技場のサブトラックの整備を行ったが、今後の大規模大会誘致に向けた同競技場の機能充実について尋ねる。

市長

今後の大規模大会開催のため、写真判定装置や光波距離測定装置の更新などについて地元陸上競技協会から要望を受けている。昨年のサブトラック整備は、陸上関係者から高評価をいただいたことから、今後、公認検定の時期などを踏まえ、必要に応じて整備を進めたい。今回のような大規模大会を誘致、開催できるように、引き続き努力したい。



日本共産党 出口 成信
I-R統合型リゾート・カジノについて
30分

議員

I-Rの推進は、日本の刑法でこれまで認められなかった民間賭博を解禁するものである。本市は「他人の不幸の上に我が身の幸福を築く」I-R誘致を行わないことを表明すべき。

企画調
整局長

カジノや国際会議場施設などを中核とするI-Rの整備に当たっては、国が公益性を確認する。カジノの違法性阻却の問題については、国が目的の公益性などを検討し、最終的には国会で議決され、I-Rに関する法律が成立した。I-R誘致に関しては様々な意見があり、本市としては引き続き慎重に対応することが必要であると考えている。

9月11日 一般質問



村上よこ
学校給食費の減免制度を
30分

議員

給食費の値上げは、少額の所得の差で就学援助を受けられないボーダー世帯に多子世帯には、消費増税も重なり負担が大きい。子育てしやすいまちとして、せめて給食費の多子減免制度を創設すべき。

教育長

就学援助や生活保護費認定時の所得基準は世帯人数に応じて算出しており、多子世帯への一定の配慮がなされている。本市は、新たに大きな財政負担を伴うこととなる多子世帯の減免制度を創設する考えはないが、今後、給食費の値上げを行うこととなった場合には、丁寧かつきめ細やかに説明等を行い、保護者の理解に努めていきたい。



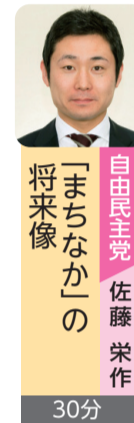
佐藤 茂
堺町公園屋台村について
30分

議員

屋台の出店についてのガイドラインの内容が固まった後、スピード感を持って取り組むことが重要である。実際の公募時期や出店数など、具体的にどのように考えているのか。

産業経
済局長

今年7月以降、屋台の出店規模や公園の占有条件などを整理して取りまとめたガイドライン案について、出店に関心のある事業者や地元自治会など関係者の意見を聞いている。今後、その意見などを踏まえ、出店数や営業時間などの条件を固め、年明けには意欲ある事業者を募りたい。来年度の早い段階から出店できるように引き続き準備を進めたい。



佐藤 栄作
「まちなか」の将来像
30分

議員

本市は、「ウォール・カブル推進都市」に賛同したが、今後どのような取り組みを行うのか。また、まちづくりの推進には、将来ビジョンの策定、市民との共有が大切だが、まちの将来像について見解を尋ねる。

市長

本市が参加した、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成を目指すウォール・カブル推進都市においては、国が進める、先進事例の情報共有等の取り組みに協力しながら、まちづくりに資する政策実現に取り組み。行政、市民、事業者がまちの将来像を共有することは重要であり、まずは国や他都市との情報共有を図りながら勉強していきたい。



柳井 誠
災害時の避難行動
30分

議員

災害時の、国の避難勧告等のガイドラインが改定され、5段階の警戒レベルが導入されたが、「避難勧告」や「避難指示」の言葉は行政用語で分かりにくい。避難情報を対象世帯の行動に結びつけるための工夫が必要ではないか。

市長

豪雨災害の際、住民が自らの判断で避難行動



本田 忠弘
市営バス事業について
30分

議員

北九州市営バス事業は平成28年度、29年度30年度と3年連続の赤字決算となったが、その要因と今後の経営改善の取り組みについて尋ねる。

交通局長

赤字の要因としては、乗合バス利用者が10年前と比べ30%以上減少したことや、運転者不足を反映し時間外勤務が増加したことによる職員給与と費の増などが挙げられる。厳しい経営環境を改善するため、乗合バスの小型化や経済性を考慮した路線の見直し、貸切事業等の営業強化、運転者の免許取得支援制度のPRなどを、スピード感を持って積極的に、増収対策とコスト削減に取り組む。



讚井早智子
シングルマザー支援について
30分

議員

将来に不安を感じ、収入や就労形態も不安定になりがちなシングルマザーの自立を促すため、市は民間支援団体と「ひとり親支援包括協定」を結び、積極的にノウハウや情報を共有するなど連携協力すべき。

市長

当協定を結んでいる他、の政令市では、支援団体と市が主に広報面で連携するこ



田中 光明
公契約条例について
60分

議員

本市には官製ワーキング・グプアがたくさんいる。本市が発注する業務の建設現場で働く労働者の賃金も、設計労務単価に程遠い状態である。公契約で働く労働者の賃上げのために、本市は公契約条例を制定すべき。

市長

公契約従事者の労働環境の確保は、最低制限価格制度によるダンピングの防止など現行契約制度の中で取り組む。公契約における賃金下限額等を定める公契約条例は、賃金決定への市の介入など課題があるが、今後も国の動向等を注視しながら、効果や影響など情報収集に努める。

9月12日 一般質問



三宅まゆみ
キャリア教育について
60分

議員

情報技術の革新などに伴い、職業観が変化している中、キャリア教育にどのように取り組むのか。また、職業人が子どもと働く意義などについて語り合う「夢授業」等に、市職員が参加しやすい職場づくりを行うべき。

市長等

キャリア教育については、「小学校応援団」等に協力いただき、体験活動の充実を図るなど、今後も子どもたちのキ



吉田 幸正
若い世代への都市ブランド
60分

議員

「50代以上の日本で一番住みやすい田舎」と紹介される本市は、若者の人口流出が課題である。都市に「楽しい」という付加価値をプラスすべきであり、アイデアの募集や規制緩和、支出予算の増加により、「楽しく暮らしやすいまち」にすべき。

市長

今年度、市長を本部長とする「若者が語る北九州市の未来創造プロジェクト」を立ち上げ、座談会や意識調査により若者の声を集めるとともに、可能なものから事業化できないか検討していく。若者の定着は地方創生の重要なテーマであり、今後も市民が楽しめるまちづくりに全力を尽くす。





議員
北九州PCB処理事業
所における、安定器等
の処理受け入れ期限は令和4年3
月末である。本市は、期限延長を
受け入れた若松区民との約束を再
び破ることは、断じて許されない。
国からの再度の期限延長要請には、
毅然として臨むべき。

日本共産党 山内 涼成
PCB廃棄物処理
事業について
30分



議員
春の町ランプは、黒崎
バイパスと国道3号を
スムーズに繋ぐ重要な結節点であ
る。東田地区からの車の出入りで
西本町一丁目交差点は朝夕の渋
滞や事故も多い。一日も早い、春
の町ランプの完成を要望する。

ハートフル北州 白石 一裕
黒崎バイパスの
事業進捗
30分



議員
門司港地域の区役所、
市民会館等の公共施設
を門司港駅東側のJRの土地に集
約し、年間3000万円の借地料
を60年間払い続け、JR施設の移設
工事に10億円払うとの計画は見直
すべき。

日本共産党 高橋 都
門司港地域複合公共
施設整備事業について
30分

市長等
平成25年に国から処理
期限の延長要請があつ
た際、いかなる理由があろうと再
延長はないことなどの受入条件を
本市が提示し、国も了承した。本
市としては、国は従来の方針に変
わりはないと理解している。今後
も国に対しあらゆる手段を尽くし、
地元との約束である期限内処理を
実行するよう要請していきたい。

市長
春の町ランプを含む黒
崎バイパスの整備は、
国が行った事業評価によると、走
行時間の短縮や、交通事故の減少
などにより大きな経済効果が見込
まれている。黒崎バイパス全線の
完成は、地元、市民、企業の長年
の願いであることから、市は国への
提案活動において最重点項目の一
つに位置づけている。今後も早期
完成に向け全力で取り組みたい。

市長
集約先である門司港駅
東地区は、JR九州の
所有で、借地が土地使用の条件で
あつたため、借地料も含めた全体
事業費を示したうえで公共事業評
価を行い、同地区で検討を進める
方針を決定し、昨年度末に基本計
画として取りまとめた。今後も、
市民、議会の意見を踏まえ、まち
の活性化に資するよう進めたい。



議員
ほとんどの私立幼稚園
では、保護者の就労状
況などに関わらず2歳児を受け入
れているが、かかる運営経費は園
の独自負担と保護者からの保育料
で賄われている。受け入れに対する
財政支援が必要と考えるが、今後
の支援策について尋ねる。

自民の会 奥村 祥子
幼稚園における
2歳児受け入れ
30分



議員
不妊治療の一般的な普
及により、双子や三つ
子といった多胎児の出生率が増加
傾向にあるが、多胎児を生み育て
る家庭には精神的・経済的不安が
つきものである。本市における多
胎児支援の現状を尋ねる。

公明党 村上 直樹
多胎児支援に
ついて
30分




議員
健康寿命の延伸には口
腔ケアが重要であるた
め、高校生以来のチャンスとなる40
歳の歯周病検診を無料化すべき。
また、歯周病の恐ろしさや検診の
存在などを、どうすれば市民に認
知してもらえるのか見解を尋ねる。

自民の会 日野 雄二
健康寿命の延伸
30分

市長
私立幼稚園における2
歳児の受け入れは、子
育ての負担感の軽減や、児童虐待
防止等の観点から重要である。本
市は、2歳児受け入れにも活用で
きる子育て支援保育補助員に対す
る補助などを行うとともに、国に
対し財政支援などを要望している。
引き続き、関係団体の意見などを
踏まえ、受け入れの充実に取り組む。

市長
本市はこれまでも、多
胎を養育支援の必要な
要因として捉え、妊娠中から必要
に応じて、保健師の専門的支援に
加え、ヘルパー派遣により、家事
育児の支援を行う養育支援訪問事
業などを行っている。今後も、多
胎児を安心して子育てできる環境
づくりに向け、妊娠期から子育て
期までの時期に応じた効果的な支
援策について検討したい。

**保健福祉
社局長**
歯周病検診は、無料で
ある70歳の方などを除
き利用者負担金1000円を実施
している。歯周病の重症化が始ま
りやすい40歳に対し、検診の必要
性を周知することは重要である。
受診率向上には利用者負担金の軽
減以外にも様々な取り組みが必要
であり、本市の健康づくりアプリ
を活用した啓発などについて歯科
医師会等と協議していきたい。



傍聴にお越し
ください。

問い合わせ先
市議会事務局総務課
☎582-2621



9月13日 一般質問



議員
自治会・町内会への加
入率は、減少に歯止め
がかからない深刻な状況である。
市は組織横断的なプロジェクトチ
ームを結成し、関連部署から選抜
された職員によって、新たな切り口
の対策を検討、実行すべき。

自由民主党 宮崎 吉輝
自治会・町内会の
加入促進
30分



議員
道路の維持補修、公園
の雑草管理や不法投棄
などのまちの課題について、行政だ
けでは目の届かない地域や時間帯
も含め、市民のスマートフォンで写
真や位置情報を利用して解決する
仕組みを導入できないか。

ハートフル北州 奥村 直樹
まちの課題通報
アプリの活用
60分



議員
市は、マイナンバーカ
ードの取得を推進して
いるが、あくまでも本人の意思で
取得すべきである。カードを取得
しなくても、健康保険などの行政
サービスを受けられることを広く
市民に周知すべき。

ハートフル北州 森本 由美
マイナンバー制度
について
30分



議員
SDGs経営(SDGs
が示す未来に基準を置
いた企業経営)を推進するため
中小企業の取り組みを見える化す
ることにより、ビジネスマッチング
を後押しするとともに、積極的に
融資制度を利用できるような取り
組みを検討すべき。

公明党 木畑 広宣
SDGs経営に
ついて
30分



議員
IR(カジノ施設を含む
統合型リゾート)を誘
致する場合には、事業者からの納
付金などの財源を、高齢者福祉や
子育て支援策などの新たな社会福
祉施策のために活用することにつ
いて、しっかりと議論を進めるべき。
企画調
整局長 IRを誘致する場合、
自治体と事業者が国に
共同で申請するため、IR事業者が
作成する納付金や経済効果、ギャ
ンブル依存対策等を記載した事業
計画を、市は精査する必要がある。
今後、事業者から事業計画が提出
されれば、内容を精査し議論を始
めるものと考ええる。

公明党 金子 秀一
IRの誘致
60分

**総務
局長**
市民と市役所が地域の
課題を情報共有するア
プリの活用は、市の業務効率化を
図り、市民サービスの向上にもつ
ながると考える。アプリを効果的
に活用するためには、本市の運用
体制の構築やコストなどの問題を
整理する必要があるため、引き続
き、費用対効果なども踏まえなが
ら、他都市の事例について勉強し
ていきたい。

市長
マイナンバーカードは、
コンビニエンスストアで
住民票の写しを取得する際などに
必要となるもので、本人の申請に
より発行される。本市は行政サー
ビスの更なる向上の観点から普及
に努めており、国も様々なサービ
スを想定している。カードの申請
は任意であるが、多くの方がサー
ビスの恩恵が受けられるよう取得
促進を図ることは重要と考える。

北九州空港機能強化・利用促進特別委員会を設置しました!

北九州空港の更なる活性化のため、空港に関する多くの事項を集中して調査研究します。

調査研究事項
 空港の民間委託化について、滑走路3,000m化等の機能強化・利用促進について、福岡県との連携強化について



会派名	氏名	会派名	氏名
自由民主党	宮崎 吉輝	ハートフル北九州	世良 俊明
	◎中島 慎一		奥村 直樹
	鷹木研一郎	自民の会	戸町 武弘
公明党	○木下 幸子		日野 雄二
	渡辺 徹	日本共産党	山内 涼成
	成重 正文		石田 康高

◎は委員長 ○は副委員長

議員 筑豊本線若松駅と鹿児島本線戸畑駅を海底トンネルで結ぶ洞海湾横断鉄道。現在は、事業採算性の確保が難しいため検討がなされていない状況だが、若松の社会情勢が好転しつつあるため、具体的に検討すべきではないか。

市長 人口減少やマイカー利用の増加に伴い公共交通利用者が減少しているため、市は持続可能な公共交通ネットワークの再構築に取り組んでいる。洞海湾横断鉄道の事業化については現在行っている調査を踏まえつつ、社会情勢や本市の財政状況など総合的な観点から判断していきたい。

議員
 自由民主党 上野 照弘
 洞海湾横断鉄道について
 60分

議会基本条例検証委員会を設置しました!

平成23年10月に施行した北九州市議会基本条例の検証や見直しを行います。

会派名	氏名
自由民主党	◎宮崎 吉輝
公明党	本田 忠弘
ハートフル北九州	奥村 直樹
自民の会	戸町 武弘
日本共産党	藤沢 加代

◎は座長



議員 消費税10%への増税を契機に、本市は来年度の学校給食費の改定を検討している。保護者負担を現行にとどめるために、全国に広がっている給食費支援制度について研究し、本市への導入を検討すべき。

教育長 学校給食費の補助等はを伴うため、補助制度を廃止した自治体もあり、今後も食材等に係る部分は保護者負担が基本と考える。学校給食費の改定については、現在、学校給食審議会に諮問を行っており、今後、給食費の値上げを行うこととなった場合には、丁寧かつきめ細やかに説明等を行い、保護者の理解に努めていきたい。

議員
 日本共産党 藤沢 加代
 学校給食費支援制度について
 30分

決算特別委員会 委員長 佐藤 栄作 市長質疑の様子は、市議会ホームページでご覧いただけます。

副委員長 木畑 広宣

9月24日に行われた市長への質疑項目です。 http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/menu11_0019.html



第1分科会

【所管】

・会計室・秘書室・広報室・企画調整局
 ・総務局・財政局・産業経済局・港湾空港局
 ・公営競技局・農業委員会
 ・他の常任委員会の所管に属しない事項

【委員】18人 ◎は主査 ○は副主査

◎中村 義雄	○上野 照弘	吉田 幸正
宮崎 吉輝	井上 秀作	村上 幸一
木下 幸子	渡辺 徹	中島 隆治
富士川厚子	三宅まゆみ	白石 一裕
奥村 直樹	香月 耕治	日野 雄二
山内 涼成	出口 成信	田中 光明

【質疑項目】

自由民主党

- ◎ 戦略的広報の拡充について
- ◎ ふるさと納税の体験型返礼品導入について
- ◎ 統合型リゾート(IR)施設について

公明党

- ◎ 市民へのSDGsの更なる認知度アップについて
- ◎ 世界遺産・官営八幡製鐵所の来場者増加に向けた取り組みについて
- ◎ 誰もが楽しめる北九州空港について

ハートフル北九州

- ◎ 選挙事務に係る業務の効率化について
- ◎ 若年者に対するU・Iターンのアプローチについて
- ◎ 職員のボランティア休暇について

自民の会

- ◎ 門司港レトロ・めかり両地区の観光の現状と今後について
- ◎ 港湾整備特別会計主要施策におけるコンテナターミナルの利用促進及び整備について

日本共産党

- ◎ (仮称)平和資料館について
- ◎ 門司港地域モデルプロジェクトについて
- ◎ 行財政改革による人員削減の中止について

第2分科会

【所管】

・市民文化スポーツ局・教育委員会
 ・保健福祉局・子ども家庭局

【委員】19人 ◎は主査 ○は副主査

◎藤沢 加代	○渡辺 修一	三原 朝利
中島 慎一	鷹木研一郎	山本眞智子
村上 直樹	松岡裕一郎	森本 由美
世良 俊明	福島 司	戸町 武弘
木村 年伸	西田 一	高橋 都
藤元 聡美	讚井早智子	村上さとこ
柳井 誠		

【質疑項目】

自由民主党

- ◎ 児童虐待の早期発見について
- ◎ 介護ロボット等開発・導入実証事業の現状と未来像について
- ◎ 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致等の取り組みについて

公明党

- ◎ SDGsを教育現場で取り上げることについて
- ◎ 認知症の高齢者に対する施策及び認知症の高齢者への成年後見制度の支援について
- ◎ 高齢者の終活支援について

ハートフル北九州

- ◎ 親子ふれあいルームの土曜日開所について
- ◎ 保育所、幼稚園や学校における園庭、校庭の芝生化について

自民の会

- ◎ 選抜女子駅伝北九州大会について
- ◎ 子ども総合センターの体制強化について

日本共産党

- ◎ 保育所の副食費に対する市の支援について
- ◎ 介護保険料の負担軽減について
- ◎ 埋蔵文化財センターの旧八幡市民会館への移転計画見直しについて

ふくおかネット

- ◎ 受動喫煙防止、禁煙対策による健康寿命の延伸について

村上さとこ

- ◎ 文化スポーツの振興と寄附文化の醸成について

パートナーシップ北九州

- ◎ 高齢者虐待の防止等の法律を踏まえた本市の対応について

第3分科会

【所管】

・危機管理室・環境局・消防局・上下水道局
 ・技術監理局・建設局・建築都市局・交通局

【委員】17人 ◎は主査 ○は副主査

◎佐藤 茂	○大久保無我	吉村 太志
田中 元	田仲 常郎	佐々木健五
金子 秀一	成重 正文	本田 忠弘
岡本 義之	河田圭一郎	浜口 恒博
渡辺 均	片山 尹	奥村 祥子
石田 康高	荒川 徹	

【質疑項目】

自由民主党

- ◎ 水道施設の防災対策について
- ◎ 道路施設の老朽化対策について
- ◎ 環境未来都市としての本市の取り組みとその周知について

公明党

- ◎ SDGs未来都市として、ESD事業の更なる推進について
- ◎ 横断歩道橋の維持管理について
- ◎ 本市の救急活動について

ハートフル北九州

- ◎ 本市の公園愛護会の将来と公園のあり方について
- ◎ 小倉南区湯川交差点の安全対策について

自民の会

- ◎ 道路の維持管理について
- ◎ 下関北九州道路の促進について

日本共産党

- ◎ プラスチックごみの減量化、リサイクルの取り組みについて
- ◎ 公契約条例の制定について

可決した意見書・決議

市議会では、市政や市民生活に関わりの深い事柄について、国や関係機関への意見書の提出や決議を行っています。今定例会では4件の意見書、1件の決議を可決しました。その件名の一部をご紹介します。
 ○高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

請願・陳情の審議結果

請願9件、陳情112件が継続審査となりました。

お知らせ

- 視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD、音声版CDなどを無料でお届けします。
【問い合わせ先】 市議会事務局政策調査課
 ☎582-2632 FAX 582-2685
- 聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望する時は、要約筆記者や手話通訳者の派遣先を紹介しています。事前にお問い合わせください。
【問い合わせ先】 市議会事務局総務課
 ☎582-2621 FAX 561-1021

森浩明議員 逝去

森浩明議員(小倉南区選出)は、令和元年10月15日にご逝去されました。同議員は、6期22年9ヶ月にわたり務められ、経済港湾委員会委員長、議会運営委員会委員、市監査委員などの要職を歴任し、市政の発展に大きく貢献されました。ここに謹んで、故人のご冥福をお祈りいたします。